議員派遣報告書（閲覧用）

令和７年７月３０日

岐阜県議会議長　様

岐阜県議会議員　山内　房壽
岐阜県議会議員　安井　　忠
岐阜県議会議員　森　　治久
岐阜県議会議員　藤本　恵司
岐阜県議会議員　今井　政嘉
岐阜県議会議員　所　　竜也
岐阜県議会議員　平野　恭子
岐阜県議会議員　小川　祐輝

派 遣 目 的	アメリカにおける航空宇宙産業の調査及び県産品流通事情に関する調査
行程表、派遣成果	別紙のとおり

県政に活用できる事項

県 担 当 課	内　　容
航空宇宙産業課	航空宇宙産業の振興
県産品流通支援課	岐阜県産品のプロモーション及び販路拡大に関すること
国際交流課	海外県人会との連携

収集資料（別添のとおり）

視　察　日　程

日	月日	現地時間	日本時間	スケジュール	滞在地	ホテル
1	4月8日 （火）	 14:25	21:15	羽田空港　発（NH118便） シアトル・タコマ国際空港　着	シアトル	クラウンプラザダウンタウン
2	4月9日 （水）	10:00 14:30 17:10		シアトル航空博物館　視察 シアトル・タコマ国際空港　着 シアトル・タコマ国際空港　発（UA2397便）		ミヤコホテル
		19:51		ロサンゼルス国際空港　着	ロサンゼルス	
3	4月10日 （木）	10:00 14:00 18:00		ミューチャルトレーディング社（共同貿易）視察 JNTOロサンゼルス事務所　視察 加州下院議員 アル・村土氏　面談		ミヤコホテル
4	4月11日 （金）	9:30 11:00 13:00 14:30		在ロサンゼルス日本国総領事館　視察 JETROロサンゼルス事務所　視察 ジャパンハウス・ロサンゼルス　視察 LA GAS（TOIRO）視察		ミヤコホテル
5	4月12日 （土）	9:25 15:00		リトルトーキョー　視察 岐阜県人会会員との懇談		ミヤコホテル
6	4月13日 （日）	9:30 12:35		ロサンゼルス空港　着 ロサンゼルス空港　発（NH5便）		機内
7	4月14日 （月）		16:30 18:30 19:45	成田空港　着 成田空港　発（JL3087便） 中部国際空港　着	日本	ー

アメリカ視察報告書

◯日　程　令和7年4月8日～令和7年4月14日

◯視察先　アメリカ合衆国

（１）シアトル航空博物館

【日　　時】　令和７年４月９日（水）　10：00～14：00

【説 明 者】　説明ボランティア　　中野まゆみ　氏
シアトル航空博物館関係者　Trip Switzer　氏
Dana Riley Black　氏
Ted　Huetter　氏
Seth Margolis　氏

【視察先の概要】

・シアトル航空博物館「The Museum of Flight」
・アラスカ州のアンカレッジで発見された 1920 年代のボーイング機「ボーイング 80A-1」を復元・保存するプロジェクトをきっかけに、1965 年に設立
・175 機以上の航空機、宇宙船等を収蔵しており、民間の博物館では世界最大規模
・2021 年９月 15 日にかかみがはら航空宇宙博物館とパートナーシップ協定を締結

【視察の内容】

シアトル航空博物館の運営はシアトル財団で行っており、ボーイング・フィールドと呼ばれる空港に隣接しています。ボーイング社が多額の寄付を行って運営している訳ではなく、住民の寄付等により、財団が運営している博物館です。歴史的な航空機展示が主な博物館ではありますが、航空宇宙産業教育にもかなりの力を注いでいます。

展示としては、飛行機産業の歴史から始まり、ライト兄弟が飛行機を発明した解説に続き、当時アメリカでは戦艦が主な兵器であり、飛行機には興味が薄い反面、ヨーロッパでは飛行機の開発が活発に行われていたことが説明されています。

第一次世界大戦でアメリカの飛行機産業の遅れを痛感したアメリカでは、終戦後の 1919 年に飛行機産業を国策として取り組み始めたことが説明されています。飛行機産業の黎明期には、航空機需要が伸び悩むなか、エアメールを行い、当時の気象観測の制度が悪いなか、予報が困難な上に、コンパスも正確に表示されない事も重なり、8 年間に 40 人中 30 人の尊い命が失われたと記録されています。また、当時はパイロットが機体より外に出ていて、航空機は危険と死の隣あわせの乗り物であることが説明されていました。1920 年代は、乗客を運ぶには危険な乗り物であるため、エアメールが主流でした。第二次世界大戦前には、アメリカでは航空産業発展に向け人材育成に取り組み、学生に対し、無料でパイロットの養成を行い、1930 年代には大量の飛行機が生産された経緯が説明されています。この当時の飛行機は布と木製であったため、事故が発生した事を発端に木製からメタルへの時代に入り、ボーイング 247(旅客機・輸送機)が生産されました、一方ダグラス社は DC1、DC2 と進化を続け、DC3 は年間 600～700 機生産されました。当初、年間 6000 人に満たなかった旅客数は 1930 年代には 100 万人となり、飛行機が人を運ぶ旅客時代へとなる歴史的転換期となりました。アメリカの宇宙産業の発展もこうした航空産業の発展に沿って世界トップの技術に進化したのだと感じました。

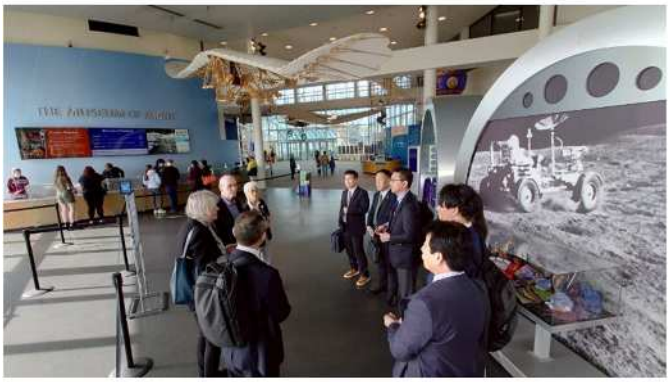
解説については、日本人ガイドの中野さんからお聞きしました。ガイド(ドーセント)になるには３ヶ月間の研修を受け、その上で、お客さんの前で説明を行うまでには、厳しい試験を受ける必要があります。ドーセントの人数は 500～700 人いるとも言われました。ドーセントは、パイロットや整備士など航空関係者、アポロのエンジニアなどの経験者が多く、ボランティアでガイドを行っていることには驚きました。更に、今回は日本からの訪問者なので日本人で尚且つ、飛行機の歴史から宇宙産業に繋げる説明が得意な中野さんがドーセントを務められましたが、飛行機が飛ぶ事ならパイロット、整備についてなら整備士の経験者がガイドを勤めています。この博物館が、単なる展示だけでは無く、実務経験者による正確な説明・教育を重視している事がわかりました。

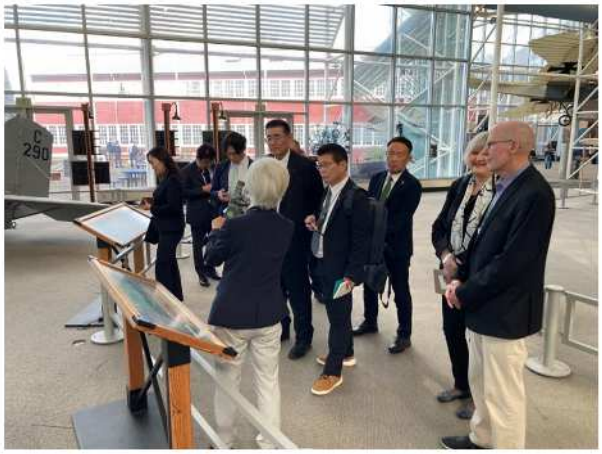
【所感等】

意見交換をミーティングルームで行いました。バイスプレジデントの Trip Switzer さん達４人と行いました。航空産業の教育部門では、5 歳から 18 歳までの子どもに飛行機や航空産業への関心を高めるため、様々なプログラムを展開しており、例えば学校への出前講座やキャンプを行うなどしています。中学年からは探求心を高めるためプログラム、高学年では、実際の地図をもとに、飛行空路を作成して実際にフライトシュミレーションを行うなど、より実践的な取組みを行っています。その後、航空産業に進路を進める学生も多いとのことでした。

シアトルは、以前はボーイングを始めとする航空産業が盛んな地域で、現在では Amazon やスターバックスなど世界的な企業がある場所ですが、地域の伝統と文化を継承する上で、観光目的だけではない取り組みを知る事が出来ました。

空宙博（岐阜かかみがはら航空宇宙博物館）と、中野さんをはじめ、シアトル航空宇宙博物館のみなさんとともに、歴史と文化の再発見をもとに未来にむかって行ける、そんな交流が始まる事に期待を持ちました。





（２）ミューチャルトレーディング社（共同貿易）

【日　　時】　令和７年４月 10 日（木）　10：00～12：00

【説 明 者】　President/CEO　大畑　正敏　氏
Vice　President
Product　Planning　Dept. ＆　National　Sales　田原　哲二　氏
Executive　Vice　President　金井　敦子　氏
Manager
Product　Planning　Department　井上　淳樹　氏

【視察先の概要】

ミューチャルトレーディング社は、1926 年に米国ロサンゼルスで設立され、日本の酒類や食品、調味料等の輸入・卸売業を行う。米国内で、日本食材の卸売業のパイオニアとして事業展開してきた歴史ある企業。

現在は、宝酒造グループで海外事業を展開する宝酒造インターナショナルグループの関連会社（連結子会社）として、北米、欧州を中心に日本食材のネットワークを拡大し、日本食文化の世界展開を目指している。

【視察の内容】

宝酒造グループの関連会社であるミューチャルトレーディング社の現地視察にあたり、ロサンゼルスを拠点に日本酒をはじめとした日本の酒類、食品、食材の輸出・卸売を担い、日本の食文化の世界浸透を目指す重要な拠点となっていることや、現地市場の状況、販売戦略、物流体制、そして日本食文化の現地定着に向けた取り組みを肌で感じることができ、大変有意義な経験となりました。

大畑氏をはじめご対応をいただいた方より、同社が北米をはじめとする各国市場特性や消費者の嗜好の違いについても踏まえおり、また特に印象的だったのは、単なる商品の提供にとどまらず、「日本食文化そのものの普及」を使命として据えている姿勢で、例えば、飲食店へのメニュー提案、日本酒セミナーの開催、日本食イベントへの協賛など、文化的な側面からのアプローチも積極的に行っていることでした。

かつては日系人を主なターゲットとしていた商品展開も、現在ではアメリカ人や多国籍の消費者を視野に入れた多言語表示・現地仕様パッケージへの対応など、グローバル化に伴うマーケティング戦略が巧みに取り入れられていることや、健康志向やヴィーガン対応など、アメリカ市場特有のニーズに応える商品開発も進められており、単なる「輸出」ではなく「ローカライズ」された製品提供の重要性を強く実感しました。

また、トランプ関税についての所感をお尋ねしましたが、大畑氏からは「日本酒はブランドとして問題はなく、関税分は価格転嫁する」とお答えをいただくなど、グローバル市場における日本酒および日本食品のポテンシャルの大きさ、そして現地での緻密な販売・普及活動の実態を深く理解することができました。

【所感等】

視察を通じて一番に感じたことは、海外市場では「品質」だけでなく、「文化背景」や「物語性」が重視されている点で、岐阜県の地場産品や酒類も、地域の歴史や風土と結びつけた発信であれば、世界に通用するとともに、海外市場を視野に入れたブランディング・流通体制の整備が重要であると実感しました。

（３）ＪＮＴＯ（日本政府観光局）ロサンゼルス事務所

【日　　時】　令和７年４月 10 日（木）　14：00　～　15：20

【説 明 者】　上席次長　北澤泉　氏
上席次長　由井和秀　氏
県派遣　　竹林美佐紀　氏

【視察先の概要】

独立行政法人日本政府観光局（JNTO）は、観光庁が「観光立国」に向けた総合的かつ計画的な取り組みを行う上での、訪日プロモーションの実施主体であり、海外に 26 事務所を有しています。ロサンゼルス事務所はミシシッピ川以西の米国内を管轄します。

主な活動として、訪日客や消費額を増やす事を目的に５つのプロモーション事業を展開するビジット・ジャパン事業や現地のメディアを日本に招待して取材を通して情報発信を行う海外メディア招聘等があります。マーケティング・コンサルティング事業として、マーケティング情報の収集分析や、自治体、DMC（デスティネーション・マネジメント・カンパニー）への支援を行っています。

その他、国際会議やイベントに参加して目的地としての日本の魅力を発信したり、通訳案内士の試験実施を行ったりしています。

【視察の内容】

今後の観光戦略等に関し、意見交換を行いました。現在、オーバーツーリズムの問題が顕在化している中で、今後の観光戦略は単に訪問者数を増やすのではなく、高付加価値の商品を提供することで客単価を向上させることが重要とのことでした。また、持続可能な観光の取り組みとして、東京、大阪、京都などの「ゴールドルート」から日本各地への観光の分散が求められています。

高付加価値の商品開発には、流通行動を深く理解し、国内で開発された商品の情報を的確に流すことが重要で、これにより、クライアントの関心を引き、岐阜県の魅力の高い商品情報を提供できます。特に、飛騨地方だけでなく、美濃和紙や関の刃物といった美濃地方の 1300 年の歴史に基づく強みを活かして、米国に向けても情報を発信していくことが重要と伺いました。

高付加価値の商品を販売する際には、顧客のニーズと提供側の能力とのギャップが懸念され、特に宿泊施設の整備や交通手段の確保は課題であり、これらの調整は日本本部で行っているそうです。優れたコンテンツがあっても、宿泊施設の可用性が最も重要視され、宿泊施設の情報は常に最新のものを提供する必要があります。その取組が質の高い商品の開発の決め手と伺いました。

富裕層の旅行客は、普段の生活からかけ離れすぎない、日本らしさを味わえる商品や文化的な体験を求めており、商品開発では、宿泊施設や専用ドライバー、トップガイドを付けることが重要で、宿泊は約 10 日間を想定し、ガイドは通訳ではなく、様々な状況において臨機応変に対応できるコンシェルジュ的な役割が求められます。また、ガイドには豊富な経験が

必要であり、コロナ禍で退職したベテランガイドの再育成が求められるとのことでした。需要は回復しているものの、供給とのアンバランスは依然として残っているそうです。

アメリカ人の旅行先では、ヨーロッパが人気を集めており、次いでカリブ海、アジア圏です。アジア圏ではタイと日本が特に人気と伺いました。

2023 年の訪日アメリカ人の行き先としての岐阜県の順位は 11 位と過去最高を記録し、特に飛騨高山は高山祭りなどのプロモーション効果で人気があるとのことです。

クルーズ旅行では、日本到着後に東京や大阪から乗船する形式が一般的で、クルーズ船の見本市では、「昇龍道」を必ず組み入れるよう心掛けていると伺いました。

【所感等】

これから岐阜県の取組として、岐阜県内各地の強みを活かして、移動手段まで含める地域コンテンツのガイド付きツアーなど更なる旅行商品開発が行えると思います。また正確な情報を提供する事で、団体客では無い個人客への誘客活動を行う事で、県内でも分散化し、持続可能な観光立県岐阜を作り上げる事ができると確認しました。

（４）アル・村土　カリフォルニア州議会下院議員　面談

【日　　時】　令和７年４月 10 日（木）　18：00　～

【面 談 者】　カリフォルニア州下院議員　アル・村土　氏
樋口博子夫人
岐阜県人会インターナショナル　会長　ハッピー水谷　氏
南カリフォルニア岐阜県人会　樋田まゆみ　氏

【面談者概要】

第 66 地区カリフォルニア州下院議員であるアル・村土氏と面談し、意見交換を行いました。アル・村土氏は、父がアメリカ人で母が日本人の日系アメリカ人であり、祖父が亡くなるまでは郡上市で過ごしており岐阜県にゆかりのある議員です。また、カリフォルニア州議会の唯一の日系人であり、教育、クリーンエネルギー、日米関係に力を入れており、カリフォルニア州議院で構成される公式カリフォルニア州訪日視察団の実現を目指しています。

【所感等】

カルフォルニア州の経済規模は日本の次くらいの規模であり、国と同じ規模の州で議員を行うことに対しやりがいを感じており、議員立法を積極的に行っているとのことでした。特に教育分野については力を入れており、子どもたちがどこに住んでいて、家がどういう状態かに関係なく全ての子どもたちが幸福で成功できるようにするために公立学校の変革を目指し議会教育委員会の委員長などを行っている話や、カリフォルニア州が 2045 年までにカーボンニュートラルを達成するための法律であるカリフォルニア気候危機法に携わった話などを伺いました。また、岐阜県との関係については、南カリフォルニア岐阜県人会の会員の一人として活動していることや、子どもの頃の郡上市での踊りの伝統や素晴らしい自然や景観が思い出に残っており、こういった伝統や美しい景観など岐阜県が持つ資源は世界に通用することや世界に発信して欲しいと提案をいただきました。

アル・村土氏との意見交換では様々な政策分野や日米間の違い、今後のビジョンなど多岐に渡りましたが、岐阜県にルーツのある議員と交流し繋がりができたことが一番の成果であり、今後ともこの繋がりを活かしていきたいと考えております。

（５）在ロサンゼルス日本国総領事館

【日　　時】　令和７年４月 11 日（金）　9：30　～　10：30

【説 明 者】　総領事　曽根　健孝　氏
領事　　北川　俊一郎　氏
領事　　山方　知之　氏
派遣員　佐々木　彩羽　氏

【視察先の概要】

総領事館の仕事には様々なものがあり、当地に居住もしくは滞在する日本人が安心して生活できるよう緊急時における援護や各種行政サービスを行います。

主な内容としては以下の通りです。

① 在留邦人や邦人旅行者に対して、海外での生活や旅行に際し、必要となる各種の安全情報を定期的に伝える。

② 邦人が巻き込まれた可能性のある事件・事故や災害が発生した場合には、まず事実関係や邦人の安否を確認するための情報収集を行う。不幸にして事件や事故などで邦人の方が被害に遭われた、あるいはその可能性がある場合には、ご家族や関係者へ連絡し、ご家族の方々が現場に来られる場合にはその支援を行う。

③ 旅券の発給や戸籍・国籍関係の届出の受理、各種証明書の発給、在外選挙の実施などを行う。

【視察の内容】

上記の他、日本とアメリカとの間に良い関係をつくっていくこと、様々な分野での関係を深めることも重要な仕事と伺いました。

例えば、南カリフォルニアおよびアリゾナ州などの政治情勢、経済・貿易関係、通関の情報などについて、関係当局者と意見交換し、情報を収集し、関心のある方に情報を提供しています。

また、南カリフォルニアには多数の日系人が生活しているため、特に日系人コミュニティーとの意見交換、情報収集などに力を入れています。

日本の歴史や文化、伝統芸能などを紹介する広報、文化行事を主催して、日本文化の理解促進に努めており、日本に関する報道が公正に行われるように米系報道機関と密接に連絡を取り合っています。また、政府系の出先機関である JETRO、JNTO 等とも情報共有しています。

【所感等】

業務の内容が幅広くとても大変だと思いました。邦人の海外での様々な不安や困難に対して対応して頂けるのはとても心強いと感じました。

（６）ＪＥＴＲＯ（日本貿易振興機構）ロサンゼルス事務所

【日　　時】　令和７年４月 11 日（金）　11：00　～　12：00

【説 明 者】　次長　和波　拓郎　氏

【視察先の概要】

設立　1958 年 12 月（66 年目）／　管轄　西部７州

人員　20 名：駐在員７名、ローカルスタッフ 13 名

（駐在員　JETRO 本体３名、経済産業省１名、財務省１名、農林水産省１名、JFOODO１名）

日本企業の輸出支援や先進分野の産業交流の支援、貿易・経済動向の調査等を実施しており、例えば、農林水産・食品事業については、日本からアメリカに輸出される農林水産・食品は 2023 年に過去最高を記録し、2024 年は更なる輸出に向けてサンプルショールーム、海外見本市、セミナー等約 150 件の関連事業を実施しており、また水産物、焼酎、日本酒の統合型マーケティングコミュニケーション事業に継続的に取り組んでおり、合わせてサポート店事業や海外フィールドマーケッター事業を展開していると説明を受けました。その他、水素事業支援やスタートアップ支援、エンターテイメント・コンテンツ海外展開支援等、近年の取り組みについて説明を受けました。

【視察の内容】

ロサンゼルスの経済とビジネスの現状等や JETRO ロサンゼルス事務所の概要を説明いただき、意見交換を行いました。

ロサンゼルスは地理的にアジアの玄関口として日本からの直行便も多く、東海岸に比べてオンライン会議も行いやすいそうです。ロサンゼルス郡とオレンジ郡を合わせると、東京・神奈川・埼玉・千葉を合わせた面積と同じくらいで、カリフォルニア州の人口は全米最大の 3,869 万人と伺いました。ロサンゼルス都市圏での在留邦人は世界最多の約 6.5 万人が居住しているそうです。カリフォルニア州は世界第５位の経済規模でロサンゼルス都市圏の経済規模はその１／３、GDP に占める情報産業の割合が高いロサンゼルス国際空港からベニスビーチ、サンタモニカに広がる地域はシリコンビーチと呼ばれ、Google など 500 社以上のテック企業が集積し、カリフォルニア州内の企業数と雇用数は日本企業が国別最多であり、卸売りや小売業、物流関係の日系企業が集積しているそうです。ロサンゼルス港とロングビーチ港で全米最大の港湾として最大の貿易相手国は中国、次いで日本であり、主な輸入品は電子機器や自動車関連、蓄電池で、主な輸出品は豆類や綿、冷凍肉と説明を受けました。

【所感等】

意見交換では、各地元特産品の陶器や農産物等について、観光地として主要な地域に限らず、ディスカバージャパンで紹介をするという意見をいただきました。また来日集客推進のための県産品のアメリカ展開については、総領事館、商工会議所と合同でカリフォルニア州に所在する日系企業による調査を実施の上、日本企業の動向や課題をまとめたプレゼンテーショ

ン資料を作成し、各種イベントでの配布のほか、自治体関係者、地域経済開発機関と面談する際に活用するなど、他事業間で連携を図ることでより有効な情報発信につなげていくとの考えをいただき、有意義な視察となりました。

（７）ジャパンハウスロサンゼルス

【日　　時】　令和７年４月 11 日（金）　13：00　～　14：00

【説 明 者】　所長　海部　優子　氏

【視察先の概要】

Japan House は、エンターテイメントの中心であり、観光とハイカルチャーとが交差する街、ハリウッドの中心にあり、日本文化発信拠点であります。

オベーション・ハリウッドの２フロアを占めるこの施設の２階には展示ギャラリーと WAZA ショップがあり、５階には多目的ホールと図書館があります。

【視察の内容】

今回は館長の海部優子さんに企画展「SAMURAI AND BEYOND」や図書館、多目的ホールなどをご案内いただきました。

２階で開かれていた企画展「SAMURAI AND BIYOND」は

１．NEO-JAPONISM and NHK

２．The World of SAMURAI

３．Art lions of the Edo Period

４．Cultural Artifacts and Architecture

の、４つのゾーンに分かれて開催されていました。

「SHOGUN」がヒットし、日本のサムライ文化の人気が高まっているなかで、サムライ時代に焦点をあて、当時の日本の歴史的遺産を映像・3D などで再現されていて、細部まで拡大してみる事ができて、素晴らしかったです。

５階にある図書館は一般に解放し、お茶も無料で提供され、日本に興味を持っていただける場でありました。

また、多目的ホールでは、ハリウッドの方々などを招待し、交流をはかり、また併設しているオープンキッチンでワークショップを行ったりと、様々な面から、日本の文化をアピールされていらっしゃいました。ミシュランの星を獲得した懐石料理レストラン「UKA」も同ビルで展開されていて、特別なダイニング体験も楽しめるようになっていました。

【所感等】

この JAPAN HOUSE は国際社会における日本への理解を深めることを目的とし、多様なプログラムを通じて、日本の良さを体感できる体験を提供し、新たな発信の場となっていました。岐阜県としても県産品のプロモーションをおこない世界へ岐阜県の素晴らしさを発信していく事ができる可能性に満ちた場所だと感じ、有意義な視察でありました。

（８）グローバル・アンテナ・ショップ（ＴＯＩＲＯ）

【日　　時】　令和７年４月 11 日（金）　14：30　～　14：50

【説 明 者】　マネージャー　Ikuko Jin　氏

【視察先の概要】

岐阜県では、海外販路開拓を行う県内企業支援の一環として、海外の主要都市のセレクトショップ等と連携し、県内企業の海外での販売拠点や商品のフェアの機会を提供するグローバル・アンテナ・ショップ（GAS）事業に取り組み、2024 年５月現在で世界９か国・15 ヶ所に設置されています。今回はその一ヶ所、アメリカロサンゼルスのグローバル・アンテナ・ショップ「TOIRO」を視察しました。

TOIRO は 2017 年に創業され、2018 年に GAS に合意され岐阜県と連携に関する覚書きを締結しました。美濃焼きのフェアなどを開催される等、日本製キッチン用品を中心に販売展開をされています。

TOIRO オーナーの武井モア奈緒子氏は、土鍋の良さを海外の方に伝える活動を行う、土鍋料理研究家で、2015 年 10 月に世界発の英語による土鍋料理の本「DONABE Classic and Modern Japanese Clay Pot Cooking」がアメリカで出版され、大きな話題を呼び、ロサンゼルス・タイムス、ブルックリン・マガジンほか 2015 年ベスト料理本特集に多数選出されています。

【視察の内容】

オーナーの武井モア奈緒子氏は、当日レシピの本の執筆中で不在の為、マネージャーの Ikuko Jin さんに対応して頂きました。

TOIRO は伊賀焼の陶器や多用途な陶器製品を製造する長谷園の米国正規代理店で、店内は長谷園の土鍋やキッチンウェア、テーブルウェア等が販売されていました。

GAS に合意後、県の紹介で美濃焼きの産地メーカーを訪問されて岐阜県の焼き物を多く取り扱ってみえました。

本年３月 15 日から 30 日の間、店舗及びオンラインショップに岐阜県産品特設コーナーを設置して岐阜県フェアを開催されました。

従来から取引のある岐阜県内の陶磁器４社、木工品２社に、今回は新たに陶磁器１社、木工品２社、 刷毛工業１社を加えた合計 10 社での開催となりました。

陶磁器製品では、織部焼きのシリーズが好評で、瑠璃色の器「ぎやまん陶」はホテルやミシュランシェフに好まれ有名なレストランで使われているそうです。また今回新規出店した赤田刷毛工業のキッチンブラシ及び内木木工のランチョンマットや、まな板が好評で、フェア開始後に売り切れになったとの話でした。

【所感等】

今回視察して、岐阜県産の陶磁器や木工製品が店内の中心の位置に展示販売してあり、また、TOIRO のウェブサイトに於いても岐阜県の特設ページを作り岐阜県産品を広く紹介販売

して頂いているとのお話でした。GAS での関係で、美濃焼きや木工品の業者との取引が出来、大変感謝して見えました。帰国してから、TOIRO に出荷されている美濃焼きの生産業者の方とお話をしましたが、岐阜県の GAS 事業により海外の販路開拓が出来た事を非常に喜んで見えました。今回の視察で、岐阜県の販路開拓事業が業界全体の活用により地場産業の発展に繋がると思いました。今後もこの事業の継続と更なる発展をする為の支援をして行きたいと思いました。

セレクトショップTOIRO店内

美濃焼（織部焼きの器）

美濃焼瑠璃色の器「ぎやまん陶」

セレクトショップTOIRO店内

木工品（高山市・中津川市）

木工品（高山市・中津川市）

（９）リトル東京

【日　　時】　令和７年４月 12 日（土）　09：25　～　11：25

【説 明 者】　リトル東京施設案内人　ビル・ワタナベ　氏
（リトル東京サービスセンター創設者）

【視察先の概要】

リトル東京は、ロサンゼルスのダウンタウン内にあるアメリカ最大の日本人街で、アメリカにおける日本人文化の発信地としても知られ、日系アメリカ人の歴史や文化を学べる施設が立ち並んでいます。1885 年に日本人漁民チャールズ・カメこと茂田浜之助がロサンゼルスのダウンタウン地区１番街 340 番地に日本食店カメ・レストランを開店。それ以降、25 世帯の日系人が居住、日系児童のための学校も設立され、これがリトル東京発祥の基礎となりました。

現代では、日本食レストランや日本アニメのグッズ販売店も多く、地元住民だけでなく観光客にも親しまれています。さらに、近年の再開発により現代的な商業施設やアートスペースも増え、日本の伝統とモダンが融合した魅力的な街として進化し続けています。

【内容】

見学及び説明の受けた施設

東本願寺高野山米国別院（外観）→アメリカンナショナルミュージアム（外観）→全米日系人博物館（外観）→日系人部隊記念碑→小東京交番→風月堂→杉原千畝像→ジェームズ・アーヴィン日本庭園→日米文化会館→リトル東京サービスセンター（館内視察）→テラサキ武道館

小東京交番は、リトル東京公共安全協会（LTPSA）が、リトル東京地区の商店街を脅迫していた犯罪への対策として、1982 年に設立されました。1990 年代初頭、地元のビジネスマンたちが、顧客、観光客、そして住民を脅迫する車上荒らしや強引な物乞いに対処するため、この地域のパトロールを開始しました。1996 年 LTPSA は歴史あるリトル東京の中心部、イースト・ファースト・ストリート 307 番地に交番を開設しました。交番は情報センターであり、ロサンゼルス市警察（LAPD）の立ち寄りセンターでもあります。警察官は被害者の聞き取り調査や報告書の作成を行うほか、ボランティアパトロール隊の本部としても機能しています。

日系人部隊記念碑は、第二次世界大戦中、ハワイ・合衆国本土や全米各地の強制収容所から、多くの若い日系人兵士達が祖国を護るべく立ち上がり、ヨーロッパと太平洋で勇敢に戦いました。記念碑には、第 522 野戦砲兵大隊・第 100 歩兵大隊・442 連隊・MIS・第 1399 建設工兵大隊・第 232 戦闘工兵中隊の記章が描かれています。

リトル東京サービスセンター（LTSC）は、各施設を案内して頂いたビル・ワタナベさんが 1979 年に創設されました。低所得またニーズのある人達に社会福祉や地域開発サービスを包括的に提供し、リトル東京をはじめ南カリフォルニアの日系コミュニティーと協力して、地域の活性化と文化の保存に貢献し、近隣のアジア環太平洋系の人々や低所得のコミュニティ

ーに情報を提供されています。

テラサキ武道館は、リトル東京の各施設を案内して頂いたビル・ワタナベさんが、LTSC 所長時代の 2017 年に建設を進められ、敷地約 2022 年３月末に開館しました。総面積３万８千平方フィートの広さに、バスケットボール、バレーボールが行えるコート２面のほか、マーシャルアーツ・トーナメント・スペース、庭園、こどもの遊び場、コミュニティーの憩いの場としても活用できるアウトドア・プラザ、地下駐車場も併設されています。

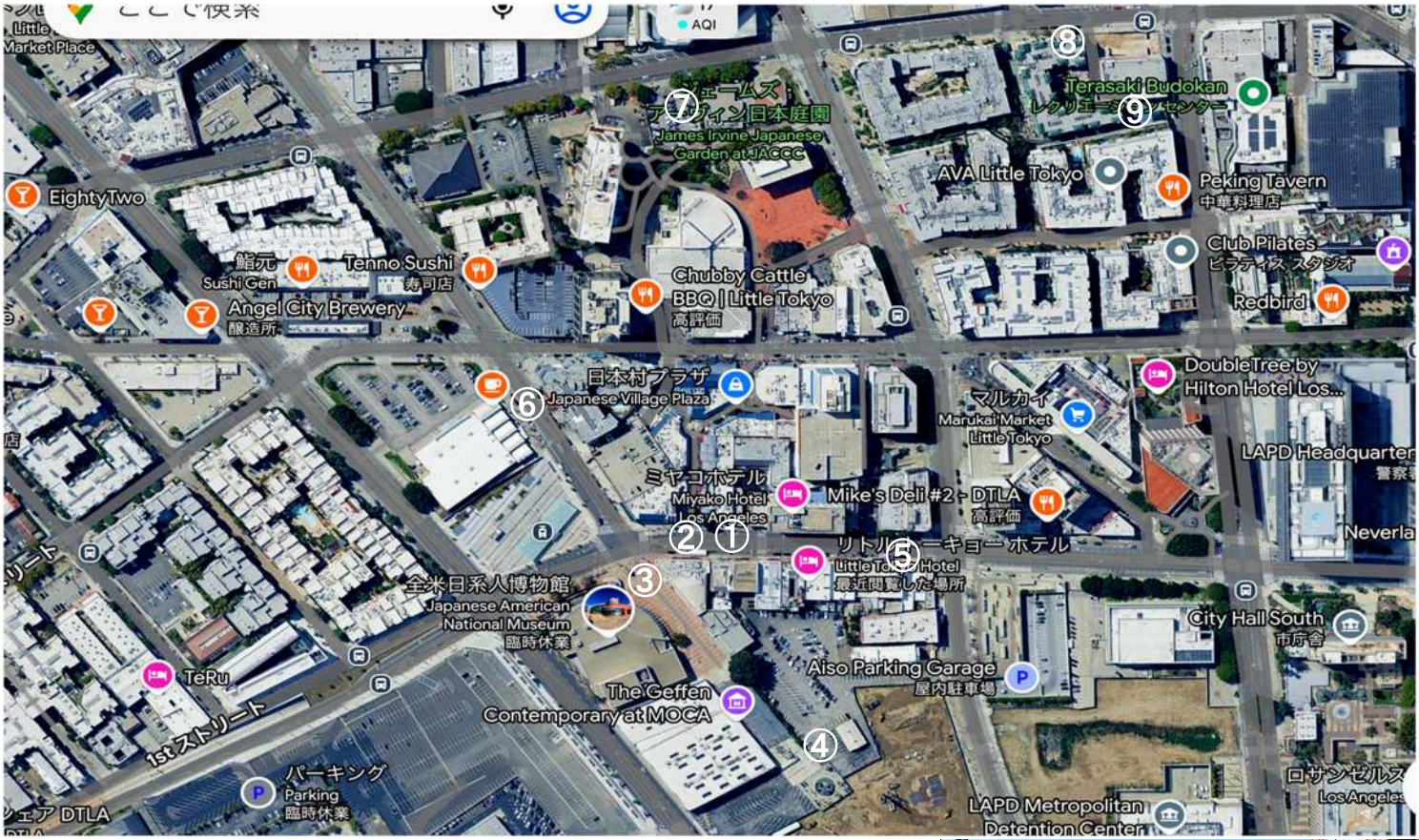
【所感等】

リトル東京は多くの人で賑わっていましたが、2020 年には 400 あった中小事業者が新型コロナウイルスの影響や再開発のよる不動産価格の高騰により約１割減少したと言われています。

ジャパニーズビレッジ・プラザモール（日本村プラザ）は多くの飲食店やスーパー、日本の商品の小売店舗が並んでおり日本人の観光客が多く見られました。あるスーパーに入ってみると店内のすべての品物が日本の食品で占められていたのには驚きました。

また、飲食店やレストラン等の多くが日本食の店舗でした。大谷選手の所属するドジャースがロサンゼルスにある事から、日本からの野球観戦の観光客によりリトル東京の賑わいが一部取り戻しているとお聞きしました。

視察箇所以外のスーパー等も見てきましたが、美濃焼き等の日本の商品が多く並べられておりその需要の多さを感じると共に、ロサンゼルスではまだまだ続く日本食ブームでの岐阜県産品の販路拡大の可能性を感じました。帰国後、地元の美濃焼き業界の関係者にロサンゼルスでの焼き物の需要の報告をして今後の海外への販売戦略の会議を行いました。



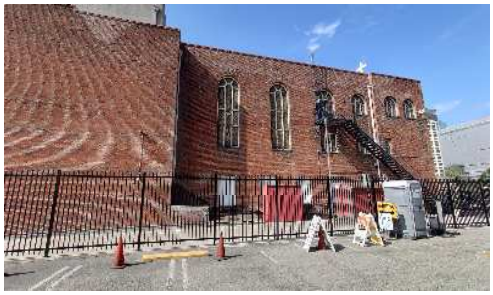
① 東本願寺高野山米国別院

② 日本人プラザ前

③ アメリカンナショナルミュージアム

④ 日系人部隊記念碑

④ 日系人部隊記念碑前



⑤ 小東京交番

⑥ 杉原千畝像

⑦ ジェームズ・アーヴィン日本庭園

⑧ リトル東京サービスセンター

⑨ テラサキ武道館

⑨ テラサキ武道館

（１０）南カリフォルニア県人会会員との懇談

【日　　時】　令和７年４月 12 日（土）　15：00　～

【説 明 者】　岐阜県人会インターナショナル　会長　ハッピー水谷　氏
南カリフォルニア岐阜県人会　樋田まゆみ　氏

【面談者概要】

南カルフォルニア県人会に所属する約 60 名の会員の皆様と意見交換をしました。JETRO ロサンゼルス事務所や JINTO ロサンゼルス事務所やロサンゼルス総領事館など公的な立場で活躍されている皆様から民間で活躍されている方まで岐阜県にゆかりのある皆さんと交流でき、様々な分野について意見交換をすることができました。

【所感等】

県人会については、予算が無く個人の自腹で用意しており、県人会を存続し活発な活動を行うには県としての予算なども考慮して欲しいというご意見を伺いました。

また、アメリカ人をはじめ、外国人が旅行を計画するにあたり、Airbnb（アプリ）を活用しているが、岐阜県はなかなかこのアプリでは検索されてこないため観光に活用すべきとご意見をいただきました。例えば、京都に行くには岐阜羽島駅が便利で、乗車やホテルなども予約が取りやすいなどの地域的条件から関心を持ってもらい、そこから、アプリを通じて、旅行前に県内各地の宿泊以外の魅力を発信することにより、岐阜を売り込む事も簡単にできるので、ぜひ取り組むべきとお話を頂きました。

その他にも、岐阜県にゆかりがありカルフォルニア州で活躍されている会員の皆さんは岐阜県のためにできることがあれば是非やりたいと言っていただき、例えば、岐阜県の小中学校、高等学校などの児童生徒とオンライン等で繋げて講演会をするなどの岐阜県の子どもたちと県人会の皆さんをつなぐ新たな企画なども話すことができました。